

鳥取労働局発表
令和7年11月28日(金)

鳥取労働局 職業安定部
部長 森 協 隆 臣
職業安定課長 三 澤 正 和
地方労働市場情報官 神 谷 美 津 子
電話 (0857) 29-1707

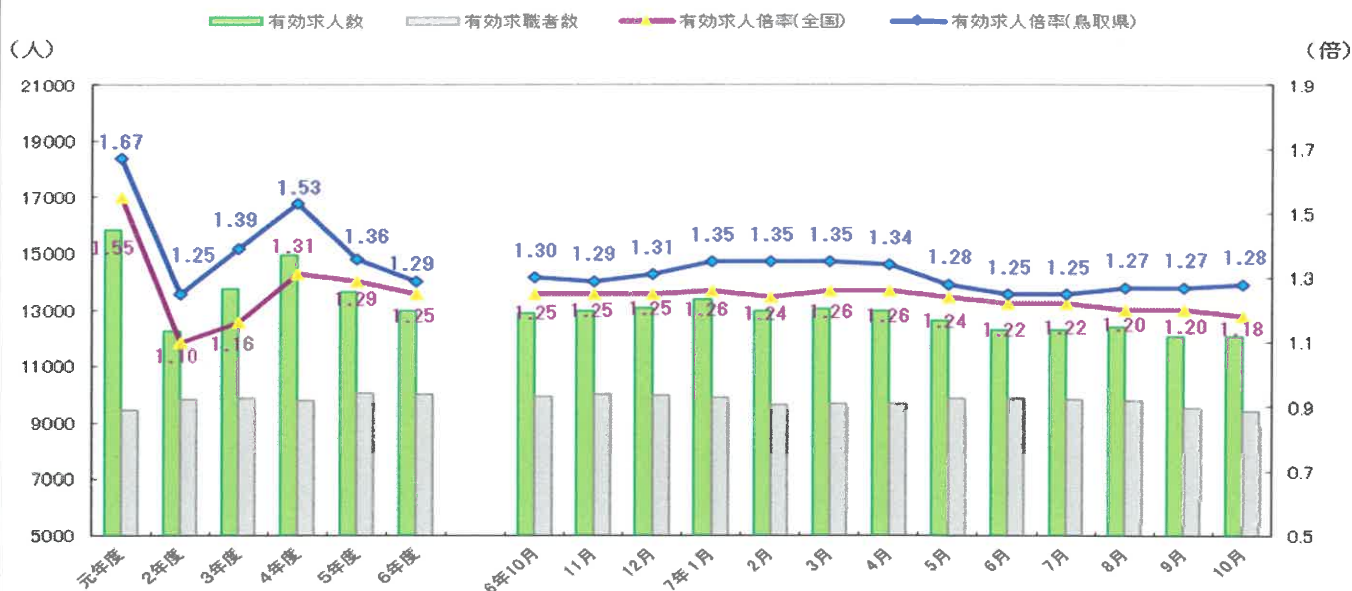
鳥取県内の雇用情勢（令和7年10月分）

— 有効求人倍率は1.28倍 前月より0.01ポイント上昇 —

【ポイント】

- ・10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.28倍で前月より0.01ポイント上昇した。
- ・前月より有効求人数(季節調整値)は増加し、有効求職者数(季節調整値)が減少したため有効求人倍率は上昇となった。
- ・雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

図1 有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



(注)1※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注)2※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、12,062人で前月より12人(+0.1%)増加、有効求職者数(季節調整値)は、9,399人で前月より117人(▲1.2%)減少した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍で、前月より0.01ポイント上昇した。

表1 (季節調整値)

	令和7年10月	令和7年9月	前月差 (前月比)	令和6年度平均値
有効求人数(人)	12,062	12,050	12 (+0.1%)	12,964
有効求職者数(人)	9,399	9,516	▲117 (▲1.2%)	10,022
有効求人倍率(倍)	1.28	1.27	+0.01 ポイント	1.29
全国有効求人倍率(倍)	1.18	1.20	▲0.02 ポイント	1.25

2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は4,773人で、前年同月と比較すると171人（▲3.5%）の減少となった。これを産業別に見ると運輸業・郵便業（+70人 +31.3%）、医療・福祉（+132人 +12.0%）で増加し、公務・その他（▲46人 ▲51.7%）、サービス業（▲126人 ▲21.4%）、宿泊業・飲食サービス業（▲87人 ▲21.0%）、製造業（▲47人 ▲8.0%）、卸売業・小売業（▲41人 ▲5.8%）、建設業（▲6人 ▲1.3%）では減少した。

表 2 （原数値）

（ ）前年同月値

主 要 産 業	新規求人数			有効求人数		
	10月分		9月分	10月分		9月分
		対前年同月			対前年同月	
産 業 計	(4,944)	▲171 人	(4,601)	(12,923)	▲793 人	(12,489)
	4,773	▲3.5 %	4,196	12,130	▲6.1 %	11,768
建 設 業	(455)	▲6 人	(465)	(1,365)	+37 人	(1,341)
	449	▲1.3 %	495	1,402	+2.7 %	1,389
製 造 業	(584)	▲47 人	(501)	(1,399)	▲121 人	(1,334)
	537	▲8.0 %	464	1,278	▲8.6 %	1,220
運輸業・郵便業	(224)	+70 人	(234)	(722)	+38 人	(700)
	294	+31.3 %	212	760	+5.3 %	746
卸売業・小売業	(704)	▲41 人	(874)	(2,036)	▲183 人	(1,907)
	663	▲5.8 %	714	1,853	▲9.0 %	1,814
宿泊業・飲食サービス業	(414)	▲87 人	(325)	(1,086)	▲161 人	(1,096)
	327	▲21.0 %	288	925	▲14.8 %	883
医療・福祉	(1,099)	+132 人	(892)	(2,738)	+4 人	(2,638)
	1,231	+12.0 %	771	2,742	+0.1 %	2,592
サービス業	(590)	▲126 人	(654)	(1,640)	▲281 人	(1,623)
	464	▲21.4 %	581	1,359	▲17.1 %	1,334
公務・その他	(89)	▲46 人	(51)	(133)	▲35 人	(138)
	43	▲51.7 %	88	98	▲26.3 %	139

3 求職者の動向（原数値）

新規求職者数（原数値）は1,893人で、前年同月と比較して52人（▲2.7%）の減少となった。また、常用新規求職者数（原数値）は1,884人で、前年同月より（▲49人 ▲2.5%）減少した。これを形態別に見ると無業者（+11人 +6.8%）で増加し、在職者（▲55人 ▲8.8%）、離職者（▲5人 ▲0.4%）では減少した。離職者の内訳では事業主都合離職者（+12人 +4.6%）は増加し、自己都合離職者（▲27人 ▲3.2%）は減少となった。

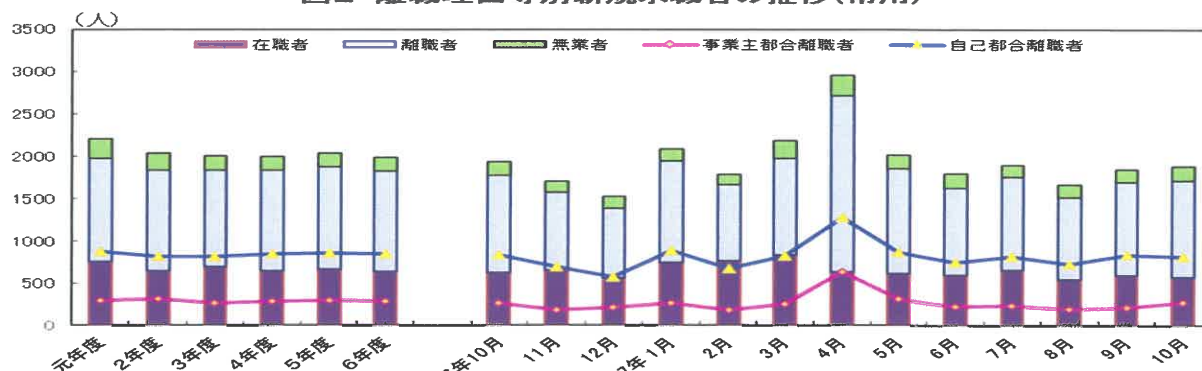
表 3 （原数値） （ ）前年同月値

新規求職者数 （人）			有効求職者数 （人）		
10月分		9月分	10月分		9月分
	対前年同月			対前年同月	
（ 1,945 ）	▲ 52 人	（ 1,838 ）	（ 9,941 ）	▲ 573 人	（ 9,866 ）
1,893	▲ 2.7 %	1,857	9,368	▲ 5.8 %	9,349

表 4 常用新規求職者（原数値） （ ）前年同月値

	形態別新規求職者数		
	10月分		9月分
		対前年同月	
在 職 者	（ 624 ）	▲55 人	（ 562 ）
	569	▲8.8 %	595
無 業 者	（ 161 ）	+11 人	（ 181 ）
	172	+6.8 %	157
離 職 者	（ 1,148 ）	▲5 人	（ 1,087 ）
	1,143	▲0.4 %	1,096
	（ 259 ）	+12 人	（ 196 ）
	271	+4.6 %	207
事 業 主 都 合	（ 834 ）	▲27 人	（ 830 ）
	807	▲3.2 %	831
自 己 都 合	（ 1,933 ）	▲49 人	（ 1,830 ）
	1,884	▲2.5 %	1,848
合 計			

図2 離職理由等別新規求職者の推移（常用）



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

4 正社員の求人動向（原数値）

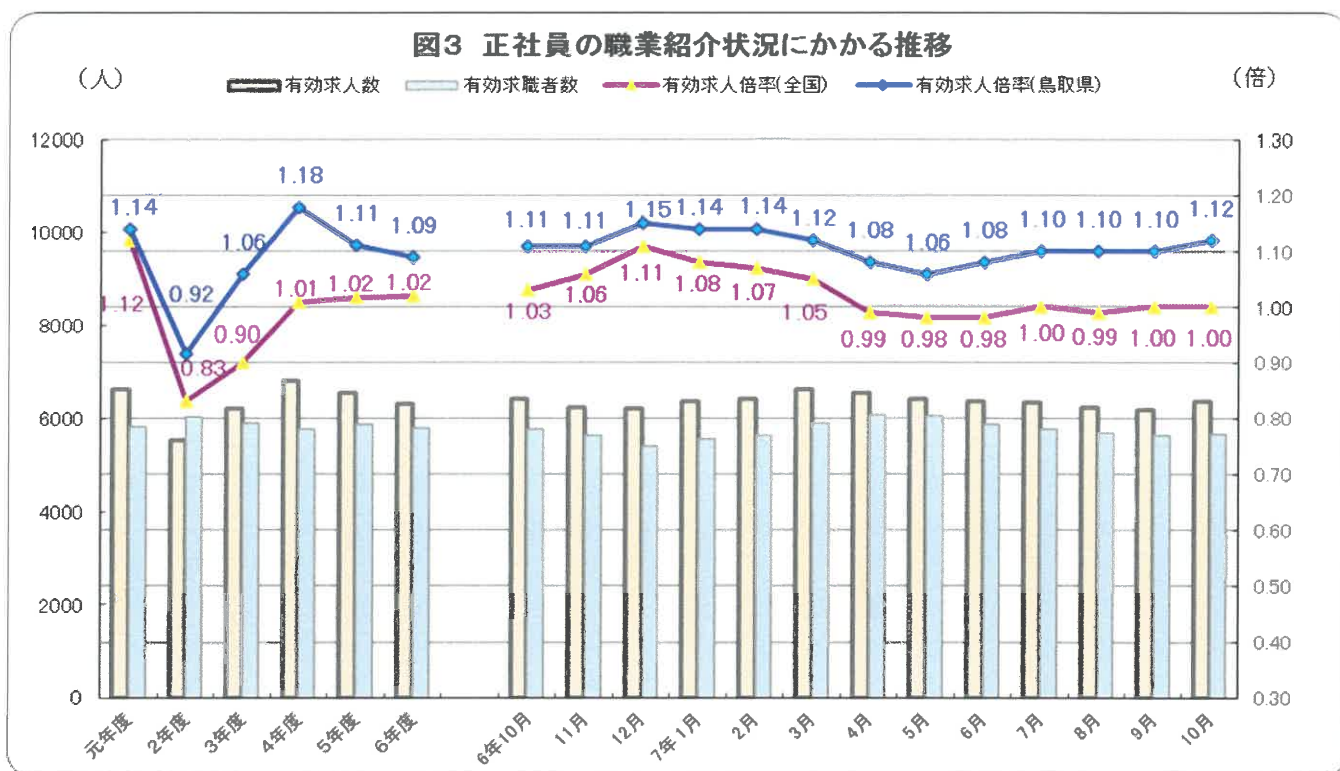
正社員の有効求人数（原数値）は6,366人で前年同月より51人（▲0.8%）減少した。

正社員の有効求職者数（原数値）は5,681人で前年同月より103人（▲1.8%）減少した。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.12倍（前年同月比+0.01ポイント）と、12ヵ月連続で前年同月を上回った。

表 5 （原数値）

正 社 員	令和7年10月	令和6年10月	前年同月差(前年同月比)	令和7年9月
有 効 求 人 数 (人)	6,366	6,417	▲51 (▲0.8%)	6,186
有 効 求 職 者 数 (人)	5,681	5,784	▲103 (▲1.8%)	5,647
有 効 求 人 倍 率 (倍)	1.12	1.11	+0.01 ポイント	1.10
全国有効求人倍率(倍)	1.00	1.03	▲0.03 ポイント	1.00



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

7年10月

年 月		7 年 10月	7 年 9月	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	6年 10月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
全 数	1 有効求職者数 (人)	9,368	9,349	—	9,941	▲ 5.8
	季節調整値	9,399	9,516	▲ 1.2	9,957	—
	2 新規求職申込件数 (件)	1,893	1,857	—	1,945	▲ 2.7
	季節調整値	1,868	1,927	▲ 3.1	1,920	—
	3 有効求人数 (人)	12,130	11,768	—	12,923	▲ 6.1
	季節調整値	12,062	12,050	0.1	12,896	—
	4 新規求人数 (人)	4,773	4,196	—	4,944	▲ 3.5
	季節調整値	4,496	4,174	7.7	4,675	—
	5 就職件数 (件)	716	724	—	799	▲ 10.4
	6 充足数 (人)	688	704	—	768	▲ 10.4
	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.29	1.26	—	1.30	▲ 0.01
	季節調整値	1.28	1.27	0.01	1.30	—
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.52	2.26	—	2.54	▲ 0.02
	季節調整値	2.41	2.17	0.24	2.43	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	37.8	39.0	—	41.1	▲ 3.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	14.4	16.8	—	15.5	▲ 1.1
	11 有効求職者数 (人)	9,323	9,303		9,885	▲ 5.7
	12 新規求職申込件数 (件)	1,884	1,848		1,933	▲ 2.5
	13 有効求人数 (人)	11,053	10,770		11,658	▲ 5.2
	14 新規求人数 (人)	4,314	3,797		4,428	▲ 2.6
	15 就職件数 (件)	641	672		716	▲ 10.5
	16 充足数 (人)	615	659		698	▲ 11.9
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.19	1.16		1.18	0.01
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.29	2.05		2.29	0.00
	19 就職率(15/12×100) (%)	34.0	36.4		37.0	▲ 3.0
	20 充足率(16/14×100) (%)	14.3	17.4		15.8	▲ 1.5

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

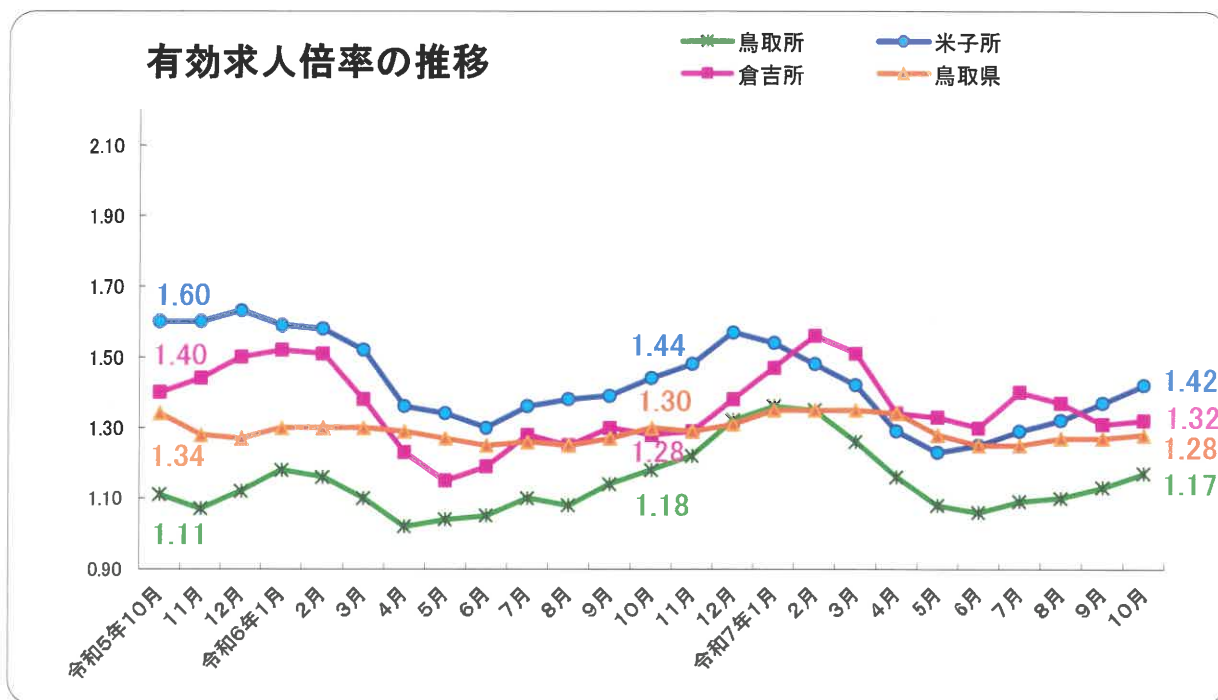
7年10月

年 月 項 目		7 年 10月	7 年 9月	6 年 10月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 有効求職者数 (人)	5,681	5,647	5,784	▲ 1. 8
	2 新規求職申込件数 (件)	1,215	1,171	1,283	▲ 5. 3
	3 有効求人数 (人)	7,361	7,158	7,556	▲ 2. 6
	4 新規求人数 (人)	2,870	2,467	2,874	▲ 0. 1
	5 就職件数 (件)	384	359	424	▲ 9. 4
	6 充足数 (人)	372	362	407	▲ 8. 6
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.30	1.27	1.31	▲ 0. 01
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.36	2.11	2.24	0. 12
	9 就職率(5/2×100) (%)	31.6	30.7	33.0	▲ 1. 4
	10 充足率(6/4×100) (%)	13.0	14.7	14.2	▲ 1. 2
正社員	11 有効求人数 (人)	6,366	6,186	6,417	▲ 0. 8
	12 新規求人数 (人)	2,470	2,121	2,410	2. 5
	13 就職件数 (件)	307	300	345	▲ 11. 0
	14 充足数 (人)	304	305	335	▲ 9. 3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.12	1.10	1.11	0. 01
	16 充足率(14/12×100) (%)	12.3	14.4	13.9	▲ 1. 6
常用的パートタイム	17 有効求職者数 (人)	3,642	3,656	4,101	▲ 11. 2
	18 新規求職申込件数 (件)	669	677	650	2. 9
	19 有効求人数 (人)	3,692	3,612	4,102	▲ 10. 0
	20 新規求人数 (人)	1,444	1,330	1,554	▲ 7. 1
	21 就職件数 (件)	257	313	292	▲ 12. 0
	22 充足数 (人)	243	297	291	▲ 16. 5
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.01	0.99	1.00	0. 01
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.16	1.96	2.39	▲ 0. 23
	25 就職率(21/18×100) (%)	38.4	46.2	44.9	▲ 6. 5
	26 充足率(22/20×100) (%)	16.8	22.3	18.7	▲ 1. 9

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

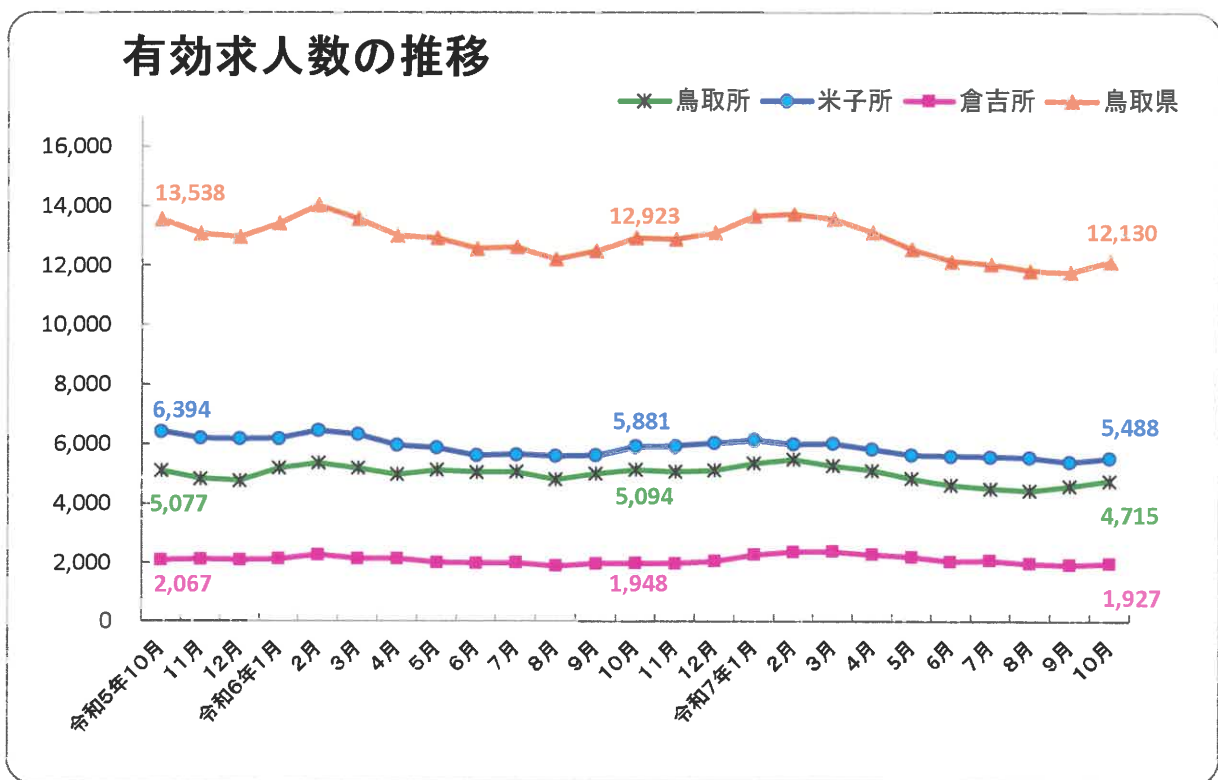
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

【参考1】 安定所別有効倍率・有効求人数の推移(パートを含む)



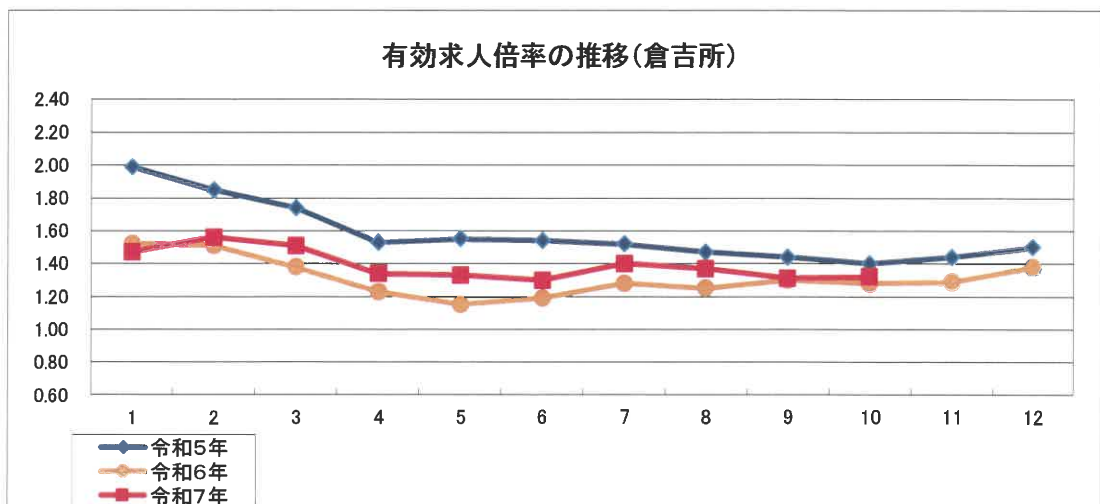
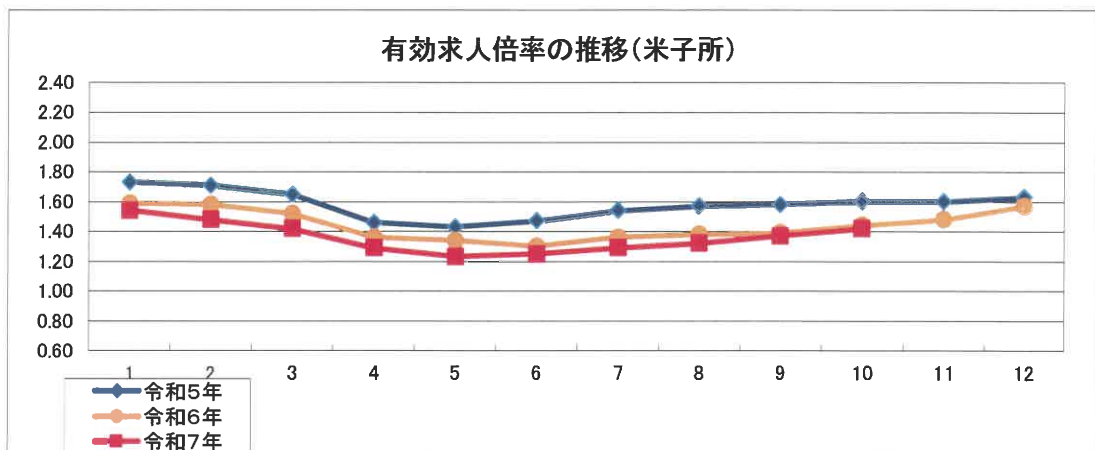
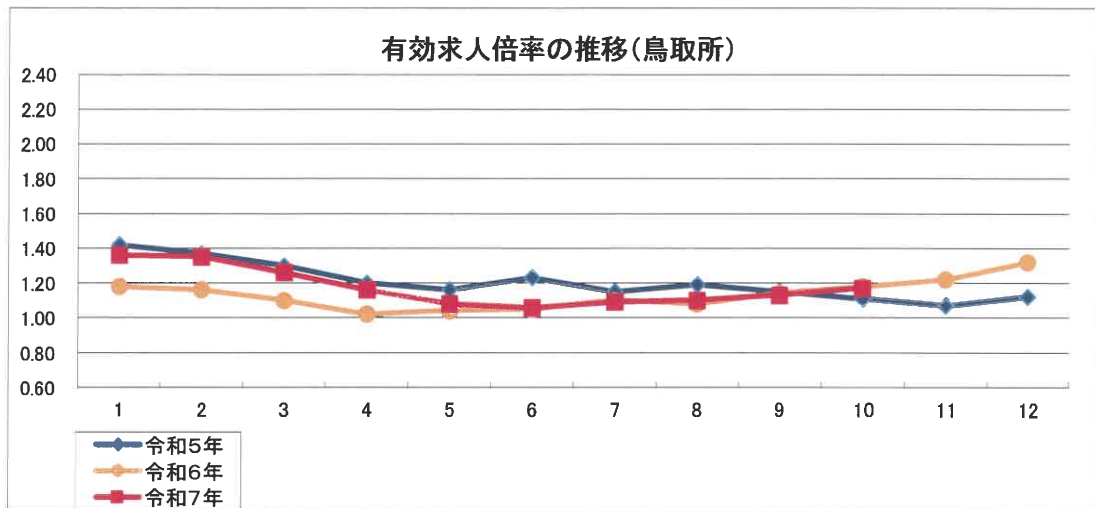
※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。



※原数値

【参考2】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)・原数値



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。